



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月29日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真殿修治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大槻剛 (TEL) 03(6739)5401
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,559	△7.0	11,517	△7.0	2,622	△23.0	2,921	△22.9	2,035	△44.0
26年3月期第3四半期	12,433	47.6	12,386	48.2	3,403	—	3,790	528.5	3,636	466.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	27.69	—
26年3月期第3四半期	49.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
27年3月期第3四半期	71,417	37,594	52.6	600.6
26年3月期	62,265	36,690	58.9	590.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 37,594百万円 26年3月期 36,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
27年3月期	—	5.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえて悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	75,689,033株	26年3月期	77,289,033株
27年3月期3Q	3,567,142株	26年3月期	3,172,030株
27年3月期3Q	73,514,001株	26年3月期3Q	74,128,086株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%程度となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成27年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点 (9月中、3月中) において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	11
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	11
(5) 自己資本規制比率	11
(6) 損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、17年ぶりに引き上げられた消費税率の影響により、予想以上に厳しいものとなりました。国内総生産(GDP)は、4-6月期が実質年率7.1%減、当初復調が見込まれていた7-9月期も実質年率1.9%減と2四半期連続のマイナス成長となりました。こうした状況を受け、日銀は10月末に追加緩和を決定し、安倍首相は消費税率の再引き上げ時期を平成29年4月へと1年半延期することを決め、再増税による景気圧迫のリスクは先送りされることになりました。海外においては、欧州や中国経済が依然停滞気味で、欧州中央銀行(ECB)や中国人民銀行が金融緩和策を講じる一方、米国経済は順調な回復傾向を示しており、米連邦準備制度理事会(FRB)は10月末に資産買入れの終了を決定し、金融政策の正常化を視野に入れる状況となるなど、日・米・欧・中で景気の足取りや金融政策の方向性にばらつきが強まる格好となりました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、時折大きな調整を挟みながらも上昇傾向を辿りました。当初は、消費増税の悪影響を先取りした年初以来の調整局面を引きずる格好となりましたが、5月前半でその調整も一巡し、かんぽ生命の日本株投資比率引き上げ観測や政府が年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用手法の弾力化を進める意向を示したことが契機となり、株価は底入れしました。国内総生産(GDP)の低迷とは裏腹に、個別の企業業績が円安の恩恵を受けるなど順調に拡大したことを好感し、9月末まで株価は戻り歩調となりました。10月に入ると、国際通貨基金(IMF)による世界経済見通しの引き下げや西アフリカにおけるエボラ出血熱が深刻さを増したことから、株安の連鎖が世界に広がりました。しかし、10月末には日銀が追加緩和を実施したことから、再度リスクを取る動きが強まり、調整は短期間で終了しました。こうした結果、当第3四半期累計期間末の日経平均株価は平成26年3月末比17.7%高の17,450円77銭で取引を終えました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が115億59百万円(前第3四半期累計期間比 93.0%)と減少し、営業収益より金融費用41百万円(同 89.6%)を控除した純営業収益は、115億17百万円(同 93.0%)となりました。また、販売費・一般管理費は88億95百万円(同 99.0%)となり、その結果、営業利益は26億22百万円(同 77.0%)、経常利益は29億21百万円(同 77.1%)、四半期純利益は20億35百万円(同 56.0%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は、82億77百万円(前第3四半期累計期間比 81.2%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、34億78百万円(同 58.8%)となりました。これは、株券委託売買金額が6,370億円(同 65.4%)と減少したことにより、株式の委託手数料が34億43百万円(同 58.6%)となったことによるものです。なお、その他の委託手数料は34百万円(同 87.4%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、54百万円(同 159.7%)と増加しました。これは、株式の売出しによるものであります。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、30億33百万円(同 110.3%)となりました。これは、ハイ・インカム・ソブリンファンダや新興国の高配当株式などを主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により17億11百万円(同 115.3%)となりました。

② トレーディング損益

当第3四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の増加により8億29百万円(前第3四半期累計期間比 412.5%)、債券・為替等が外債の売買高の増加により22億42百万円(同 125.1%)となり、合計で30億71百万円(同 154.1%)となりました。

③ 金融収支

当第3四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により1億76百万円(前第3四半期累計期間比 82.4%)、金融費用は支払利息の減少等により41百万円(同 89.6%)で差引収支は1億34百万円(同 80.3%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、キャンペーン費用などの広告宣伝費や教育研修費が増加する一方、事務委託費が減少したことなどにより、88億95百万円(前第3四半期累計期間比 99.0%)となりました。

⑤ 特別損益

当第3四半期累計期間の特別損益は、特別損失が、減損損失6百万円(前第3四半期累計期間実績 一百万円)、金融商品取引責任準備金繰入れ3百万円(同 19百万円)となり、合計10百万円の損失(同 5億50百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ81億91百万円増加し、544億67百万円となりました。これは、募集等払込金が25億93百万円、信用取引資産が19億23百万円減少する一方、現金・預金が124億20百万円、トレーディング商品が5億16百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第3四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ9億60百万円増加し、169億50百万円となりました。これは、有形固定資産が1億9百万円減少する一方、投資有価証券が10億84百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ78億30百万円増加し、282億20百万円となりました。これは、未払法人税等が4億62百万円、受入保証金が4億40百万円、短期借入金が2億80百万円減少する一方、預り金が85億25百万円、約定見返勘定が5億70百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ4億17百万円増加し、56億2百万円となりました。これは、繰延税金負債が3億73百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ9億4百万円増加し、375億94百万円となりました。これは、剰余金の配当で10億66百万円、自己株式の取得で7億86百万円減少する一方、四半期純利益で20億35百万円、その他有価証券評価差額金で7億21百万円増加したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法と割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っておりますが、利益剰余金に加減する影響額はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,881	28,301
預託金	11,800	11,500
トレーディング商品	2,262	2,779
商品有価証券等	2,262	2,779
信用取引資産	12,798	10,874
信用取引貸付金	12,551	10,587
信用取引借証券担保金	247	286
募集等払込金	2,906	312
その他の流動資産	626	698
流動資産計	46,276	54,467
固定資産		
有形固定資産	4,017	3,908
建物	2,119	2,055
その他(純額)	1,897	1,852
無形固定資産	166	156
投資その他の資産	11,805	12,885
投資有価証券	11,002	12,086
長期差入保証金	769	771
その他	51	45
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	15,989	16,950
資産合計	62,265	71,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1,839	2,409
信用取引負債	1,004	1,333
信用取引借入金	414	643
信用取引貸証券受入金	590	689
預り金	10,804	19,329
受入保証金	1,374	933
短期借入金	3,120	2,840
未払法人税等	870	407
賞与引当金	652	277
役員賞与引当金	-	29
その他の流動負債	725	660
流動負債計	20,390	28,220
固定負債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	1,886	2,259
退職給付引当金	2,447	2,489
資産除去債務	329	341
その他の固定負債	85	72
固定負債計	5,092	5,506
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	92	95
特別法上の準備金計	92	95
負債合計	25,574	33,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	3,785
資本剰余金合計	8,637	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	12,594	13,563
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	5,346	6,315
利益剰余金合計	12,594	13,563
自己株式	△1,023	△1,252
株主資本合計	32,480	32,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,209	4,931
評価・換算差額等合計	4,209	4,931
純資産合計	36,690	37,594
負債・純資産合計	62,265	71,417

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	10,187	8,277
委託手数料	5,919	3,478
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	33	54
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	2,749	3,033
その他の受入手数料	1,484	1,711
トレーディング損益	1,993	3,071
金融収益	213	176
その他の営業収益	38	34
営業収益計	12,433	11,559
金融費用		
	46	41
純営業収益	12,386	11,517
販売費・一般管理費		
取引関係費	881	949
人件費	4,772	4,870
不動産関係費	993	1,037
事務費	1,725	1,430
減価償却費	326	279
租税公課	105	98
その他	179	228
販売費・一般管理費計	8,983	8,895
営業利益	3,403	2,622
営業外収益		
受取配当金	151	186
雑収入	254	120
営業外収益計	405	306
営業外費用		
雑損失	18	7
営業外費用計	18	7
経常利益	3,790	2,921
特別利益		
投資有価証券売却益	570	-
特別利益計	570	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	19	3
減損損失	-	6
特別損失計	19	10
税引前四半期純利益	4,340	2,911
法人税、住民税及び事業税	706	874
法人税等調整額	△1	0
法人税等合計	704	875
四半期純利益	3,636	2,035

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	5,919	3,478	58.8
(株券)	(5,880)	(3,443)	58.6
(債券)	(0)	(0)	9.1
(その他)	(39)	(34)	87.4
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	33	54	159.7
(株券)	(31)	(51)	163.5
(債券)	(2)	(2)	110.0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,749	3,033	110.3
その他の受入手数料	1,484	1,711	115.3
合計	10,187	8,277	81.2

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比(%)
株券	5,937	3,514	59.2
債券	11	7	64.4
受益証券	4,229	4,740	112.1
その他	8	14	163.2
合計	10,187	8,277	81.2

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比(%)
株券等	201	829	412.5
債券・為替等	1,792	2,242	125.1
(債券等)	(1,609)	(2,407)	149.6
(為替等)	(183)	(△165)	—
合計	1,993	3,071	154.1

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,740	997,106	928	708,268	53.3	71.0
(委託)	(1,733)	(973,853)	(918)	(637,003)	(53.0)	(65.4)
(自己)	(7)	(23,253)	(10)	(71,265)	(141.9)	(306.5)
委託比率(%)	99.6	97.7	98.9	89.9	—	
東証シェア(%)	0.12	0.08	0.09	0.06	—	
1株当たり委託手数料	3円39銭		3円75銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	1,200	1,066	88.8
株券(金額)	875	1,534	175.3
債券(額面金額)	850	1,050	123.5
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	400	300	75.0
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	1,108	1,227	110.7
株券(金額)	807	1,755	217.6
債券(額面金額)	4,026	2,435	60.5
受益証券(金額)	385,171	407,292	105.7
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	400	300	75.0

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)	31,813	32,663
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,209
	金融商品取引責任準備金等	92
	一般貸倒引当金	—
	計 (B)	4,302
控除資産(百万円) (C)	5,180	5,104
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	30,934	32,586
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,892
	取引先リスク相当額	356
	基礎的リスク相当額	2,988
	計 (E)	5,237
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	590.5	600.6

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (H25. 10. 1 H25. 12. 31)	前第4四半期 (H26. 1. 1 H26. 3. 31)	当第1四半期 (H26. 4. 1 H26. 6. 30)	当第2四半期 (H26. 7. 1 H26. 9. 30)	当第3四半期 (H26. 10. 1 H26. 12. 31)
営業収益					
受入手数料	3,143	2,584	2,564	2,855	2,856
トレーディング損益	701	667	874	1,076	1,121
金融収益	64	64	61	56	58
その他の営業収益	13	12	11	11	11
営業収益計	3,922	3,329	3,511	3,999	4,048
金融費用	15	13	12	14	14
純営業収益	3,907	3,316	3,498	3,985	4,034
販売費・一般管理費					
取引関係費	308	320	283	318	346
人件費	1,516	1,682	1,506	1,794	1,569
不動産関係費	327	358	348	353	335
事務費	512	465	466	467	496
減価償却費	107	103	87	94	98
租税公課	26	21	52	24	22
その他	55	84	78	84	64
販売費・一般管理費計	2,853	3,037	2,823	3,137	2,934
営業利益	1,053	279	674	847	1,100
営業外収益	128	126	227	△28	108
営業外費用	3	8	0	5	1
経常利益	1,178	397	901	813	1,206
特別利益					
投資有価証券売却益	554	—	—	—	—
特別利益計	554	—	—	—	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	4	3	△0	0
減損損失	—	—	6	—	—
特別損失計	6	4	10	△0	0
税引前四半期純利益	1,727	392	891	813	1,206
法人税、住民税及び事業税	459	273	72	547	254
法人税等調整額	△0	△0	1	△0	△0
法人税等合計	459	273	74	547	254
四半期純利益	1,267	119	816	266	952